

令和8年度

下水道事業会計予算書

目 次

予 算 書 類

令和8年度土浦市下水道事業会計予	算	4
〃	予 算 説 明 書	8
〃	予 算 実 施 計 画	9
令和7年度土浦市下水道事業予	定 損 益 計 算 書	11
〃	予 定 貸 借 対 照 表	12
令和8年度土浦市下水道事業予	定 貸 借 対 照 表	14
〃	予 定 キャッシュ・フロー 計 算 書	16
〃	会 計 予 算 事 項 別 明 細 書	18
〃	給 与 費 明 細 書	26
〃	注	30
〃	継 続 費 調 査 書	32
〃	債 務 負 担 行 為 調 査 書	33
〃	地 方 債 調 査 書	34
下 水 道 事 業 活 動		36

令和8年度土浦市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和8年度土浦市の下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 水洗化戸数	66,651 戸
(2) 年間総汚水量	15,205,000 m ³
(3) 一日平均汚水量	41,657 m ³
(4) 主な建設改良事業	
污水管渠整備事業	255,200 千円
雨水排水路整備事業	883,513 千円
ストックマネジメント事業	1,583,355 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入	
第1款 下水道事業収益			4,528,753 千円
第1項 営業収益			2,765,301 千円
第2項 営業外収益			1,763,452 千円
	支	出	
第1款 下水道事業費用			4,496,679 千円
第1項 営業費用			4,178,313 千円
第2項 営業外費用			304,999 千円
第3項 特別損失			2,367 千円
第4項 予備費			11,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 1, 129, 812千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 222, 113千円、過年度分損益勘定留保資金 273, 939千円、当年度分損益勘定留保資金 633, 760千円で補てんするものとする。)

		収	入	
第1款	資 本 的 収 入			3,237,832 千円
第1項	企 業 債			1,955,000 千円
第2項	負 担 金 及 び 分 担 金			22,832 千円
第4項	他 会 計 補 助 金			91,254 千円
第5項	国 庫 補 助 金			1,168,746 千円
		支	出	
第1款	資 本 的 支 出			4,367,644 千円
第1項	建 設 改 良 費			3,253,367 千円
第2項	企 業 債 償 還 金			1,114,277 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

(単位 千円)

事 項	期 間	限 度 額
W-PPP発注支援委託料	令和9年度	22,407
公共下水道事業計画変更委託料	令和9年度	33,772

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

(単位 千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公共下水道整備事業	1,713,400	普通貸借 又は 証券発行	4.0%以内(ただし、 利率見直し方式で借 り入れる政府資金及 び地方公共団体金融 機構資金について、 利率の見直しを行っ た後においては、当 該見直し後の利率)	30年以内(据置期間を含 む。)に償還する。 ただし、企業財政の都合に より据置期間及び償還期限を 短縮し、又は繰上償還若しく は低利に借り換えることがで きる。
流域下水道整備事業	235,200			
農業集落排水施設整備事業	6,400			
合計	1,955,000			

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、1,500,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- 第1項 営業費用
- 第2項 営業外費用
- 第3項 特別損失

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費

161,466千円

(他会計からの補助金)

第10条 下水道事業の運営に充当するため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、895,646千円と定める。

令和 8年 3月 3日 提 出

土 浦 市 長 安 藤 真 理 子

令和 8年 3月 日

下水道事業会計予算説明書

令和8年度土浦市下水道事業会計予算実施計画
収益的収入及び支出

(単位 千円)

款	項	目	金額	備考
1 下水道事業収益			4,528,753	
	1 営業収益		2,765,301	
		1 下水道使用料	2,402,128	
		2 雨水処理負担金	362,462	
		6 その他営業収益	711	
	2 営業外収益		1,763,452	
		3 他会計補助金	441,930	
		4 国庫補助金	2,500	
		5 県補助金	17,580	
		6 長期前受金戻入	1,301,382	
		9 雑収益	60	

(単位 千円)

款	項	目	金額	備考
1 下水道事業費用			4,496,679	
	1 営業費用		4,178,313	
		1 管渠費	173,199	
		2 ポンプ場費	129,409	
		3 処理場費	69,831	
		4 業務費	173,487	
		5 総係費	146,643	
		6 流域下水道維持管理費	1,100,013	
		7 水洗化普及費	19,360	
		8 減価償却費	2,366,371	
	2 営業外費用		304,999	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	264,157	
		3 消費税及び地方消費税	40,841	
		4 雑支出	1	
	3 特別損失		2,367	
		2 過年度損益修正損	2,367	
	4 予備費		11,000	
		1 予備費	11,000	

資本的収入及び支出

収 入 (単位 千円)

款	項	目	金額	備考
1 資本的収入			3,237,832	
	1 企業債		1,955,000	
		1 企業債	1,955,000	
	2 負担金及び分担金		22,832	
		1 受益者負担金及び分担金	22,832	
	4 他会計補助金		91,254	
		1 他会計補助金	91,254	
	5 国庫補助金		1,168,746	
1 国庫補助金		1,168,746		

支 出 (単位 千円)

款	項	目	金額	備考
1 資本的支出			4,367,644	
	1 建設改良費		3,253,367	
		1 管渠費	1,545,261	
		2 ポンプ場費	1,443,617	
		3 処理場費	25,630	
		4 流域下水道事業費	235,462	
		5 固定資産購入費	3,397	
	2 企業債償還金		1,114,277	
		1 企業債償還金	1,114,277	

令和7年度土浦市下水道事業予定貸借対照表
(令和8年3月31日現在)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	円	円	円		円	円	円
1. 固定資産				3. 固定負債			
(1) 有形固定資産				(1) 企業債			
イ 土地		1,145,392,163		イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>14,343,743,595</u>		
ロ 建物	4,276,870,977			企業債合計		<u>14,343,743,595</u>	
減価償却累計額	<u>△ 713,257,577</u>	3,563,613,400		固定負債合計			14,343,743,595
ハ 構築物	58,226,379,512			4. 流動負債			
減価償却累計額	<u>△ 12,199,979,917</u>	46,026,399,595		(1) 企業債			
ニ 機械及び装置	1,465,275,437			イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	1,158,795,543		
減価償却累計額	<u>△ 792,835,547</u>	672,439,890		ロ その他の企業債	<u>0</u>		
ホ 車両運搬具	978,693			企業債合計		1,158,795,543	
減価償却累計額	<u>△ 929,755</u>	48,938		(2) 未払金		338,688,480	
ヘ 工具器具及び備品	5,250			(3) 引当金			
減価償却累計額	<u>△ 4,987</u>	263		イ 賞与引当金	11,260,000		
ト 建設仮勘定		<u>1,153,538,133</u>		ロ 法定福利費引当金	<u>2,259,000</u>		
有形固定資産合計			52,561,432,382	引当金合計		<u>13,519,000</u>	
(2) 無形固定資産				流動負債合計			1,511,003,023
イ 施設利用権	<u>2,505,191,623</u>			5. 繰延収益			
無形固定資産合計			2,505,191,623	(1) 長期前受金		33,968,992,489	
(3) 投資その他の資産				(2) 収益化累計額	<u>△ 7,296,055,676</u>		
イ その他投資		<u>56,360</u>		繰延収益合計			<u>26,672,936,813</u>
投資その他の資産合計			56,360	負債合計			<u>42,527,683,431</u>
固定資産合計			55,066,680,365				

2. 流動資産

(1) 現金預金		665,129,349	
(2) 未収金	265,287,629		
貸倒引当金	<u>△ 5,141,000</u>	<u>260,146,629</u>	
流動資産合計			<u>925,275,978</u>
資産合計			<u>55,991,956,343</u>

資 本 の 部

6. 資本金			
(1) 自己資本金			
イ 固有資本金	11,263,009,638		
ロ 組入資本金	<u>1,010,948,121</u>		
自己資本金合計		<u>12,273,957,759</u>	
資本金合計			12,273,957,759
7. 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	61,480,783		
ロ その他資本剰余金	<u>1,073,955,766</u>		
資本剰余金合計		1,135,436,549	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処分利益剰余金	<u>54,878,604</u>		
利益剰余金合計		<u>54,878,604</u>	
剰余金合計			<u>1,190,315,153</u>
資本合計			<u>13,464,272,912</u>
負債資本合計			<u>55,991,956,343</u>

令和8年度土浦市下水道事業予定貸借対照表
(令和9年3月31日現在)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	円	円	円	円	円	円	円
1. 固定資産				3. 固定負債			
(1) 有形固定資産				(1) 企業債			
イ 土地		1,146,976,163		イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>15,184,467,506</u>		
ロ 建物	4,276,870,977			企業債合計		<u>15,184,467,506</u>	
減価償却累計額	<u>△ 839,014,577</u>	3,437,856,400		固定負債合計			15,184,467,506
ハ 構築物	59,927,935,330			4. 流動負債			
減価償却累計額	<u>△ 14,279,023,917</u>	45,648,911,413		(1) 企業債			
ニ 機械及び装置	3,873,563,164			イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	1,158,794,632		
減価償却累計額	<u>△ 833,497,547</u>	3,040,065,617		ロ その他の企業債	<u>0</u>		
ホ 車両運搬具	2,791,693			企業債合計		1,158,794,632	
減価償却累計額	<u>△ 929,755</u>	1,861,938		(2) 未払金		425,208,230	
ヘ 工具器具及び備品	5,250			(3) 引当金			
減価償却累計額	<u>△ 4,987</u>	263		イ 賞与引当金	10,721,000		
ト 建設仮勘定		<u>△ 377,361,770</u>		ロ 法定福利費引当金	<u>2,080,000</u>		
有形固定資産合計			52,898,310,024	引当金合計		<u>12,801,000</u>	
(2) 無形固定資産				流動負債合計			1,596,803,862
イ 施設利用権	<u>2,598,339,987</u>			5. 繰延収益			
無形固定資産合計			2,598,339,987	(1) 長期前受金		35,140,847,457	
(3) 投資その他の資産				(2) 収益化累計額	<u>△ 8,687,437,676</u>		
イ その他投資		<u>56,360</u>		繰延収益合計			<u>26,453,409,781</u>
投資その他の資産合計			56,360	負債合計			<u>43,234,681,149</u>
固定資産合計			55,496,706,371				

2. 流動資産			
(1) 現金預金		948,916,403	
(2) 未収金	328,639,184		
貸倒引当金	<u>△ 6,122,000</u>	<u>322,517,184</u>	
流動資産合計			<u>1,271,433,587</u>
資産合計			<u>56,768,139,958</u>

			資 本 の 部
6. 資本金			
(1) 自己資本金			
イ 固有資本金	11,263,009,638		
ロ 組入資本金	<u>1,076,698,268</u>		
自己資本金合計		<u>12,339,707,906</u>	
資本金合計			12,339,707,906
7. 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	61,480,783		
ロ その他資本剰余金	<u>1,073,955,766</u>		
資本剰余金合計		1,135,436,549	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処分利益剰余金	<u>58,314,354</u>		
利益剰余金合計		<u>58,314,354</u>	
剰余金合計			<u>1,193,750,903</u>
資本合計			<u>13,533,458,809</u>
負債資本合計			<u>56,768,139,958</u>

令和 8年度 土浦市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和 8年 4月 1日から令和 9年 3月31日まで)

(単位：円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー		
当期純利益		58,314,354
減価償却費		2,366,371,000
長期前受金戻入額		△ 1,380,510,457
賞与引当金の増減額		△ 539,000
法定福利引当金の増減額		△ 179,000
貸倒引当金の増減額		981,000
未収金の増減額 (△は増加)		△ 63,351,555
未払金の増減額 (△は減少)		86,519,750
支払利息		264,157,000
小計		1,331,763,092
利息及び配当金の受取額		0
利息の支払額		△ 264,157,000
業務活動によるキャッシュ・フロー		1,067,606,092
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出		△ 2,796,397,006
受益者分担金による収入		22,832,000
国庫補助金による収入		1,168,746,000
他会計補助金による収入		91,254,000
4条特定収入に係る消費税相殺		△ 110,977,032
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 1,624,542,038
3 財務活動によるキャッシュ・フロー		
建設改良企業債による収入		1,955,000,000
建設改良企業債の償還による支出		△ 1,114,277,000
財務活動によるキャッシュ・フロー		840,723,000
資金増加額 (又は減少額)		283,787,054
資金期首残高		665,129,349
資金期末残高		948,916,403

令和8年度土浦市下水道事業会計予算事項別明細書

収益の収入及び支出

(単位 千円)

収 入

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較	節	金 額	説 明	
1 下水道事業 収 益	1 営業収益		4,528,753	4,462,802	65,951				
			2,765,301	2,584,623	180,678				
		1 下水道 使用料		2,402,128	2,267,364	134,764	1 公共下水道 施設使用料	2,345,828	下水道使用料 2,345,828
							2 農業集落排水 施設使用料	56,300	農業集落排水使用料 56,300
		2 雨水処理 負担金		362,462	316,548	45,914	1 雨水処理 負担金	362,462	雨水処理負担金 362,462
		6 その他 営業収益		711	711	0	2 手数料	711	指定工事店指定証交付手数料 督促手数料 710 1
	2 営業外 収 益			1,763,452	1,878,179	△ 114,727			
		3 他会計 補助金		441,930	613,990	△ 172,060	1 他会計 補助金	441,930	一般会計補助金 441,930
		4 国庫 補助金		2,500	7,117	△ 4,617	1 国庫補助金	2,500	農業集落排水施設整備事業費補助金 2,500
		5 県補助金		17,580	17,580	0	1 県補助金	17,580	湖沼水質浄化下水道接続支援事業費 補助金 16,900
									農業集落排水施設接続支援事業費 補助金 680
		6 長期前受 金戻入		1,301,382	1,239,432	61,950	2 他会計補助 金戻入	233,560	一般会計補助金戻入 233,560
			3 受益者負担 金・分担金 戻入				94,376	受益者負担金・分担金戻入 94,376	
			4 工事負担金 戻入				246	工事負担金戻入 246	
			5 国庫補助金 戻入				535,715	国庫補助金戻入 535,715	
			6 県補助金 戻入				79,960	県補助金戻入 79,960	
		7 受贈財産評 価額戻入	357,525	受贈財産評価額戻入 357,525					
		9 雑収益		60	60	0	2 その他 雑収益	60	水路等敷地使用料 20 東京電力損害賠償金 40

支 出

(単位 千円)

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較	節	金 額	説 明		
1 下水道事業 費 用	1 営業費用		4,496,679	4,462,133	34,546					
			4,178,313	4,178,738	△ 425					
		1 管 渠 費	173,199	191,068	△ 17,869	14 通信運搬費	5,630	マンホールポンプ等回線通信料	5,630	
						15 委託料	83,654	汚水流量計定期点検委託料	2,964	
								産業廃棄物(汚泥)処理委託料	3,033	
								管渠等清掃委託料	13,429	
								流域下水道接続箇所水質分析委託料	5,133	
								合流式下水道雨天時放流水水質調査委託料	1,578	
								特定事業場水質分析委託料	1,642	
								マンホールポンプ維持管理委託料	50,875	
								雨水幹線浚渫委託料	5,000	
							17 賃借料	134	借地料	134
							19 修繕費	62,901	施設修繕	62,901
							22 動力費	20,390	マンホールポンプ等電気料	20,390
							30 保険料	490	下水道損害賠償責任保険料	490
		2 ポンプ場費	129,409	127,683	1,726	10 備消耗品費	1,195	消耗品	1,195	
						12 光熱水費	745	上下水道使用料	745	
						15 委託料	82,993	重油タンク点検委託料	380	
								緊急時運転管理委託料	3,088	
								運転管理委託料	76,670	
								消防設備点検委託料	500	
						浄化槽維持管理委託料	55			
						清掃委託料	2,000			
						水質分析委託料	300			
					16 手数料	106	浄化槽点検手数料	50		
						硫化水素測定器点検手数料	56			
					19 修繕費	10,000	施設修繕費	10,000		
					22 動力費	33,869	施設電気料等	33,869		
					30 保険料	501	建物損害共済分担金	501		
3 処理場費	69,831	73,040	△ 3,209	1 給料	4,127	1人分	4,127			
				2 手当	3,066		3,066			
				3 賞与引当金繰入額	696		696			
				6 法定福利費	1,350		1,350			

(単位 千円)

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較	節	金額	説明
						7 法定福利費 引当金繰入額	140	140
						10 備消耗品費	175	消耗品 175
						12 光熱水費	132	上下水道使用料 132
						14 通信運搬費	210	処理場等通信料 210
						15 委託料	35,828	脱水汚泥等運搬委託料 2,200 処理場植栽管理委託料 1,339 脱水汚泥処分委託料 2,475 脱水汚泥成分分析委託料 1,243 消防設備保守点検委託料 257 電気保安委託料 1,314 処理場維持管理委託料 22,000 農集機能強化委託料 5,000
						16 手数料	44	汚泥放射能測定手数料 44
						19 修繕費	3,150	施設修繕費 3,150
						22 動力費	18,744	施設電気料等 18,744
						24 薬品費	2,094	処理場用薬品代 2,094
						30 保険料	75	建物損害共済分担金 75
	4	業務費	173,487	163,200	10,287	2 手当	724	724
						3 賞与引当金 繰入額	362	362
						5 報酬	3,820	3,820
						8 旅費	197	費用弁償 197
						10 備消耗品費	252	消耗品 252
						15 委託料	152,378	下水道台帳整備委託料 13,574 下水道使用料徴収委託料 138,804
						16 手数料	15,754	コンビニ収納取扱手数料 10,593 クレジット決済システム手数料 5,161
	5	総係費	146,643	152,123	△ 5,480	1 給料	55,222	15人分 55,222
						2 手当	42,245	42,245
						3 賞与引当金 繰入額	8,195	8,195
						6 法定福利費	18,129	18,129
						7 法定福利費 引当金繰入額	1,645	1,645

(単位 千円)

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較	節	金額	説明
						8 旅 費	71	旅費 71
						10 備 消耗品費	776	消耗品 776
						11 燃 料 費	545	公用車燃料代 545
						13 印刷製本費	181	受益者負担金納付書等印刷代 181
						14 通信運搬費	288	郵便料 288
						15 委 託 料	2,916	電算委託料 2,245 地番図データ変換委託料 671
						16 手 数 料	702	郵便振替手数料 5 金融機関手数料 125 受益者負担金システム再セットアップ 手数料 572
						17 賃 借 料	7,137	有料道路使用料 45 テレビ受信料 8 システム使用料 3,189 パソコン使用料 3,895
						19 修 繕 費	528	公用車車検整備代 528
						23 負 担 金	1,136	日本下水道協会負担金 396 茨城県下水道協会負担金 94 公共料金等暴力対策協議会負担金 10 霞ヶ浦湖北流域下水道整備推進協議 会負担金 86 茨城県下水道整備促進協議会負担金 56 地域環境資源センター負担金 20 県農業集落排水事業連絡協議会 負担金 36 諸会議出席負担金 438
						29 公 課 費	40	公用車重量税 40
						30 保 険 料	215	公用車損害保険料 215
						33 貸倒引当金 繰 入 額	6,672	6,672
		6 流域下水道 維持管理費	1,100,013	1,049,278	50,735	23 負 担 金	1,100,013	霞ヶ浦湖北流域下水道維持管理負担 金 1,100,013
		7 水 洗 化 普 及 費	19,360	19,294	66	10 備 消耗品費	304	普及促進用消耗品 304
						13 印刷製本費	2	写真プリント代 2
						40 報 償 費	14	審査員謝礼 14
						43 補 助 金	19,040	湖沼水質浄化下水道接続事業補助金 18,300 農業集落排水接続事業費補助金 740

(単位 千円)

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較	節	金額	説明
		8 減価償却費	2,366,371	2,403,052	△ 36,681	51 有形固定資産 減価償却費	2,245,463	建物 125,757 構築物 2,079,044 機械及び装置 40,662
						52 無形固定資産 減価償却費	120,908	流域下水道施設利用権 120,908
	2 営業外費用		304,999	272,206	32,793			
		1 支払利息 及び企業 債取扱諸費	264,157	226,718	37,439	59 企業債利息	264,157	長期債利子 264,157
		3 消費税及び 地方消費税	40,841	45,487	△ 4,646	63 消費税及び 地方消費税	40,841	消費税 40,841
		4 雑支出	1	1	0	32 雑支出	1	雑支出 1
	3 特別損失		2,367	2,337	30			
		2 過年度損益 修正損	2,367	2,337	30	67 過年度損益 修正損	2,367	2,367
	4 予備費		11,000	8,852	2,148			
		1 予備費	11,000	8,852	2,148	90 予備費	11,000	予備費 11,000

資本的收入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較	節	金 額	説 明
1 資本的 収 入			3,237,832	2,787,114	450,718			
	1 企業債		1,955,000	1,659,900	295,100			
		1 企業債	1,955,000	1,659,900	295,100	1 下水道事業債	1,955,000	公共下水道事業債 1,713,400 流域下水道事業債 235,200 農業集落排水施設事業債 6,400
	2 負担金 及び分担金		22,832	23,729	△ 897			
		1 受益者負担 金及び分 担金	22,832	23,729	△ 897	1 受益者負担金	21,418	受益者負担金 21,418
						3 農集排事業 分 担 金	1,414	農集排事業分担金 1,414
	4 他会計 補助金		91,254	83,709	7,545			
		1 他会計 補 助 金	91,254	83,709	7,545	1 一般会計 補 助 金	91,254	一般会計補助金 91,254
	5 国庫補助金		1,168,746	1,019,776	148,970			
		1 国庫補助金	1,168,746	1,019,776	148,970	1 国庫補助金	1,168,746	社会資本整備総合交付金 45,000 防災・安全交付金 1,088,553 官民連携等基盤整備推進事業補助金 28,743 農山漁村地域整備交付金 6,450

支 出

(単位 千円)

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較	節	金 額	説 明
1 資本的 支 出			4,367,644	3,979,023	388,621			
	1 建設改良費		3,253,367	2,807,264	446,103			
		1 管 渠 費	1,545,261	1,514,718	30,543	1 給 料	10,187	3人分 10,187
						2 手 当	6,715	6,715
						3 賞与引当金 繰 入 額	1,468	1,468
						6 法定福利費	3,080	3,080
						7 法定福利費 引当金繰入額	295	295
						8 旅 費	502	旅費 502
						10 備 消耗品費	487	消耗品 487
						15 委 託 料	182,202	(補助分) 管渠点検調査委託料 30,000 (単独分) 管渠点検調査委託料 4,485 (補助分) 管渠更生等実施設計委託料 55,000 (単独分) 管渠更生等実施設計委託料 45,000 (補助分) W-PPP発注支援委託料 28,743 (単独分) 公共下水道事業計画変更委 託料 14,474 (単独分) 特別調査委託料 4,500

(単位 千円)

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較	節	金 額	説 明
						16 手 数 料	2,000	土地家屋調査手数料 2,000
						17 賃 借 料	435	借地料 435
						18 工 事 請 負 費	1,308,750	(補助分) 污水管渠更生工事費 577,510 (単独分) 污水管渠更生工事費 228,060 (補助分) 污水管渠耐震化工事費 25,000 (単独分) 污水管渠耐震化工事費 10,200 (単独分) 公共汚水樹設置工事費 64,280 (単独分) 流量計更新工事費 10,500 (補助分) 污水管渠布設工事費 90,000 (単独分) 污水管渠布設工事費 158,200 (補助分) 雨水排水路整備工事費 140,000 (単独分) 雨水排水路整備工事費 5,000
						23 負 担 金	6,000	点検調査負担金 6,000
						26 補 償 費	23,140	工作物等補償金(汚水分) 5,000 工作物等補償金(雨水分) 18,140
		2 ポンプ場費	1,443,617	1,183,035	260,582	15 委 託 料	113,306	(補助分) ポンプ場実施設計委託料 20,000 (補助分) 塚田ポンプ場耐震診断委託料 66,000 (単独分) 塚田ポンプ場硫化水素調査委託料 3,308 (単独分) 港ポンプ場工事監理委託料 14,570 (単独分) 木田余ポンプ場工事監理委託料 9,428
						18 工 事 請 負 費	1,330,311	(補助分) 木田余ポンプ更新工事費 706,926 (補助分) 塚田ポンプ場更新工事費 23,155 (補助分) 港ポンプ場更新工事費 550,670 (単独分) 港ポンプ場更新工事費 49,560
		3 処 理 場 費	25,630	2,970	22,660	15 委 託 料	12,900	(補助分) 高岡地区実施設計委託料 12,900
						18 工 事 請 負 費	12,730	(単独分) 農集処理場設備更新工事費 12,730
		4 流 域 下 水 道 事 業 費	235,462	104,957	130,505	23 負 担 金	235,462	霞ヶ浦湖北流域下水道事業市町村負担金 235,462
		5 固 定 資 産 購 入 費	3,397	1,584	1,813	71 有 形 固 定 資 産 購 入 費	3,397	用地取得費 1,584 車両購入費 1,813
	2 企 業 債 償 還 金		1,114,277	1,171,759	△ 57,482			
		1 企 業 債 償 還 金	1,114,277	1,171,759	△ 57,482	76 下 水 道 事 業 債	1,114,277	長期債等償還金 1,114,277

給与費明細書

(1) 総括

(単位 千円)

区 分		職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計
			報 酬	給 料	職員手当等	計		
本年度	損益勘定支弁職員	15 (1) 【2】	3,820	59,349	55,288	118,457	21,264	139,721
	資本勘定支弁職員	3		10,187	8,183	18,370	3,375	21,745
	合 計	18 (1) 【2】	3,820	69,536	63,471	136,827	24,639	161,466
前年度	損益勘定支弁職員	17 【2】	3,581	62,523	55,897	122,001	21,932	143,933
	資本勘定支弁職員	3		9,790	8,106	17,896	3,147	21,043
	合 計	20 【2】	3,581	72,313	64,003	139,897	25,079	164,976
比 較	損益勘定支弁職員	△ 2 (1)	239	△ 3,174	△ 609	△ 3,544	△ 668	△ 4,212
	資本勘定支弁職員			397	77	474	228	702
	合 計	△ 2 (1)	239	△ 2,777	△ 532	△ 3,070	△ 440	△ 3,510

() 内は、再任用短時間勤務職員数を別掲、【 】内は、会計年度任用職員数を別掲

職員手当等の内訳

(単位 千円)

区 分	管 理 職 手	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	時 間 外 勤 手 当	管理職員 特別勤務 手 当	期末勤勉 手 当	特殊勤務 手 当	児童手当	退職手当 負 担 金
本年度	1,320	3,480	5,948	2,181	1,673	4,892	24	32,160	4	2,400	9,389
前年度	1,680	2,616	6,896	1,689	1,480	4,728	24	33,614	12	1,500	9,764
比 較	△ 360	864	△ 948	492	193	164		△ 1,454	△ 8	900	△ 375

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

(単位 千円)

区 分	増減額	増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	△ 2,777	給与改定に伴う増減分	2,223		
		昇給に伴う増加分	529		平均昇給率 0.8 %
		その他の増減分	△ 5,529	人事異動等に伴う 職員構成の変動	職員数の異動状況 令和8年度予算 職員数 18 (1) 人 令和7年度予算 職員数 20 人 異動等による増減 △ 2 (1) 人
職員手当等	△ 532	制度改正による増減分	1,948	期末勤勉手当、扶養手当及び通勤手当改定に伴う増額、地域手当改定に伴う減額	【期末勤勉手当】令和7年度当初4.60月→令和8年度4.65月、【扶養手当】配偶者及び子に係る支給額の見直し、【通勤手当】通勤距離に応じた引上げ、駐車場に係る手当の新設、【地域手当】9%→8%
		その他の増減分	△ 2,480	人事異動等に伴う 職員構成の変動	

() 内は、再任用短時間勤務職員数を別掲

(3) 給料及び職員手当等の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		行政職
令和8年1月1日現在	平均給料月額 (円)	300,020
	平均給与月額 (円)	394,291
	平均年齢 (歳)	42
令和7年1月1日現在	平均給料月額 (円)	289,514
	平均給与月額 (円)	350,477
	平均年齢 (歳)	40

ウ 級別職員数

(級別の基準となる職務)

区 分	行政職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和8年1月1日現在	1級	1	5.0
	2級	10	50.0
	3級	4	20.0
	4級	5	25.0
	5級		
	6級		
	7級		
	8級		
	計	20	100.0
令和7年1月1日現在	1級	2	9.5
	2級	11	52.4
	3級	4	19.0
	4級	3	14.3
	5級	1	4.8
	6級		
	7級		
	8級		
	計	21	100.0

区 分	行政職
1級	主事級
2級	主幹級
3級	主任級
4級	係長・調整官 ・主任級
5級	課長補佐級
6級	課長級
7級	参事級
8級	部長級

イ 初任給

(単位 円)

区 分	行政職	
	市	一般会計の制度
高校卒	206,700	206,700
大学卒	237,600	237,600

エ 昇給

区 分		行政職	
本 年 度	職員数 (A)	(人) 18	
	昇給に係る職員数 (B)	(人) 17	
	号給数別内訳	1号給	(人)
		2号給	(人)
		3号給	(人)
		4号給	(人) 17
		5号給	(人)
		6号給	(人)
	比 率 (B) / (A)	(%) 94.4	
	前 年 度	職員数 (A)	(人) 20
昇給に係る職員数 (B)		(人) 19	
号給数別内訳		1号給	(人)
		2号給	(人)
		3号給	(人)
		4号給	(人)
		5号給	(人)
		6号給	(人) 19
比 率 (B) / (A)		(%) 95.0	

前年度は、特別昇給を含む。

オ 期末・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	2.325(1.225)	2.325(1.225)	4.650(2.450)	有	
前 年 度	2.300(1.200)	2.300(1.200)	4.600(2.400)	有	
一般会計の制度	2.325(1.225)	2.325(1.225)	4.650(2.450)	有	

() 内は、再任用職員の標準的な支給率

カ 定年退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	
一般会計の制度	24.586875	33.27075	47.709	47.709	

キ 地域手当

支給対象地域	市内全域
支給率 (%)	8.0
支給対象職員数 (人)	19
国の指定基準に基づく支給率 (%)	8.0

ク 特殊勤務手当

区 分	市内全域
給料総額に対する比率 (%)	0.01
支給対象職員の比率 (令和8年1月1日現在) (%)	5.0
代表的な特殊勤務手当の名称	市税等差押事務手当

ケ その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
管理職手当	同	
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	
時間外勤務手当	同	
管理職員特別勤務手当	同	

注記

I 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法	定額法
・主な耐用年数	
建物	10年～50年
構築物	5年～50年
機械及び装置	8年～20年
車両運搬具	5年
工具器具	1年～10年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法	定額法
・主な耐用年数	
流域下水道建設負担金	45年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

退職給付引当金については、一般会計が全額負担する取扱いとしているため、退職給付に係る引当金の計上はしない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II セグメント情報

1 報告セグメントの概要

土浦市下水道事業会計は、公共下水道事業及び農業集落排水事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、公共下水道事業及び農業集落排水事業の2つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	公共下水道事業区域における汚水処理及び雨水排水業務
農業集落排水事業	農業集落排水事業区域における汚水処理業務

2 報告セグメントごとの営業収益等
令和8年度（令和8年4月1日から令和9年3月31日まで）

（単位 円）

項目	公共下水道事業	農業集落排水事業	合計
営業収益	2,495,743,910	51,181,819	2,546,925,729
営業費用	3,821,436,107	219,158,368	4,040,594,475
営業損益	△ 1,325,692,197	△ 167,976,549	△ 1,493,668,746
経常損益	51,537,428	20,015,469	71,552,897
セグメント資産	54,113,147,781	2,654,992,177	56,768,139,958
セグメント負債	40,821,644,157	2,413,036,992	43,234,681,149
その他の項目			
他会計繰入金			
雨水処理負担金	362,462,000	-	362,462,000
他会計補助金	356,524,000	85,406,000	441,930,000
減価償却費	2,249,928,000	116,443,000	2,366,371,000
支払利息及び企業債取扱諸費	261,401,000	2,756,000	264,157,000
特別利益	0	0	0
特別損失	2,367,000	0	2,367,000
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,770,115,186	26,281,820	2,796,397,006

継続費についての前々年度末までの支出額、前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額並びに事業の進行状況等に関する調書

(単位 千円)

款	項	事業名	年 度	全 体 計 画					前々年度 末までの 支出額	前年度末 までの 支出 (見込)額	当該年度 支出 予定額	当該年度末 までの支出 予定額	翌年度 以降支出 予定額	継続費の 総額に対 する進捗 率 (%)
				年割額	左 の 財 源 内 訳			一 般 財 源						
					特 定 財 源									
					国 県 支出金	企業債	その他							
1 資本的 支出	1 建設 改良費	木田余ポンプ場 整備事業	6	688,380	340,340	348,000		40	251,840	251,840		251,840		28.9
			7	974,072	478,786	495,000		286		669,490		669,490		41.0
			8	716,408	353,463	362,000		945			1,457,530	1,457,530		30.1
			計	2,378,860	1,172,589	1,205,000		1,271	251,840	921,330	1,457,530	2,378,860		100.0
		港ポンプ場整備 事業	7	63,650	27,625	36,000		25		22,560		22,560		4.6
			8	614,800	291,750	323,000		50			655,890	655,890		44.7
			9	697,950	305,075	392,800		75					697,950	50.7
			計	1,376,400	624,450	751,800		150			655,890	678,450	697,950	100.0

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての
前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該
年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位 千円)

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の		当 該 年 度 以 降 の		左 の 財 源 内 訳			
		支 出 (見 込) 額		支 出 予 定 額		特 定 財 源			一 般 財 源
		期 間	金 額	期 間	金 額	国 県 支 出 金	企 業 債	そ の 他	
下水道使用料徴収委託料	667,098	令和6年度 ～ 令和7年度	138,332	令和8年度から 令和11年度まで	528,766				528,766
W—P P P 発注支援委託料	22,407			令和9年度	22,407	22,407			
公共下水道事業計画変更委託料	33,772			令和9年度	33,772				33,772

企業債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位 千円)

区 分	令和 6 年度末 現 在 高	令和 7 年度末 現 在 高 見 込 額	令和 8 年 度 中 増 減 見 込		令和 8 年 度 末 現 在 高 見 込 額
			令和 8 年 度 中 起 債 見 込 額	令和 8 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額	
1 公共下水道事業債	12,888,291	14,150,728	1,713,400	878,817	14,985,311
2 流域下水道事業債	2,046,663	2,009,217	235,200	119,902	2,124,515
3 特定環境保全 公共下水道事業債	840,693	727,806	0	102,347	625,459
4 農業集落排水 事業債	151,982	139,021	6,400	13,211	132,210
合 計	15,927,629	17,026,772	1,955,000	1,114,277	17,867,495

公共下水道管渠更生工事



施工状況・地上



施工状況・管内

公共下水道管渠更生工事



施工前



施工後

「9月10日 下水道の日」の由来

「下水道の日」は、1961年(昭和36年)、著しく遅れている我が国の下水道の全国的な普及(当時の普及率:6%)を図る必要があることから、当時の下水道を所管していた建設省(現在の国土交通省)、厚生省(現在は環境省に所管変更)と日本下水道協会の前身団体が協議して「全国下水道促進デー」として始められました。

また、9月10日と定められたのは、下水道の大きな役割の一つである「雨水の排除」を念頭に、台風シーズンである210日を過ぎた220日(立春から数えて)が適当であるとされたことによるものです。

日本における近代下水道の基である旧下水道法が制定された1900年(明治33年)から100年が過ぎ、その記念行事が行われたこと、また、2001年(平成13年)が21世紀のスタートの年に当たることから、近年の下水道に対する認識の高まりもあり、より親しみのある名称として「下水道の日」に変更されることになったものです。